

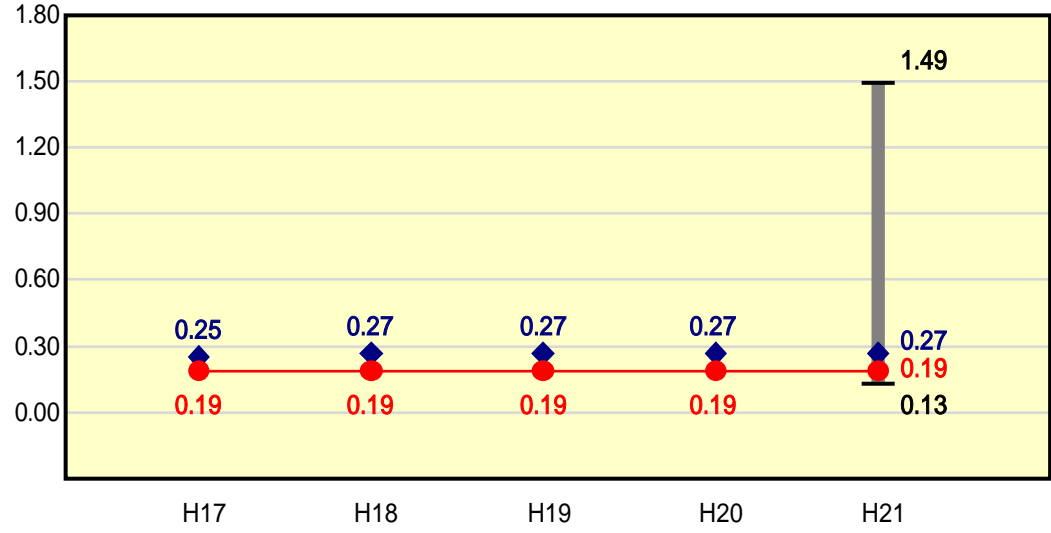
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人	口	5,273	人(H22.3.31現在)
面	積	364.33	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	2,852,948	千円
歳入	総額	4,428,277	千円
歳出	総額	4,384,425	千円
実質	収支	28,065	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

## 財政力

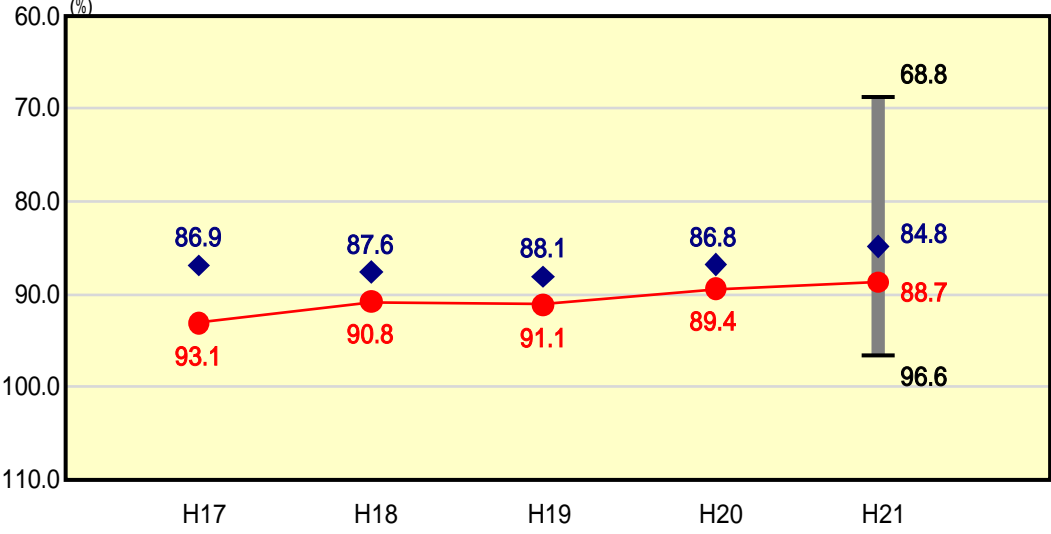
財政力指数 **[0.19]**



類似団体内順位 77/118  
全国市町村平均 0.55  
北海道市町村平均 0.27

## 財政構造の弾力性

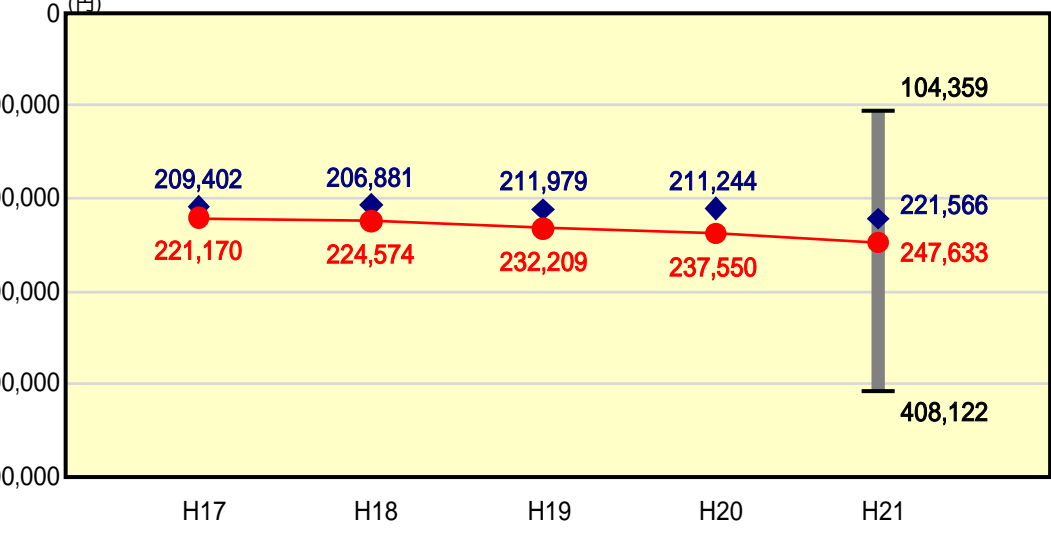
経常収支比率 **[88.7%]**



類似団体内順位 90/118  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2

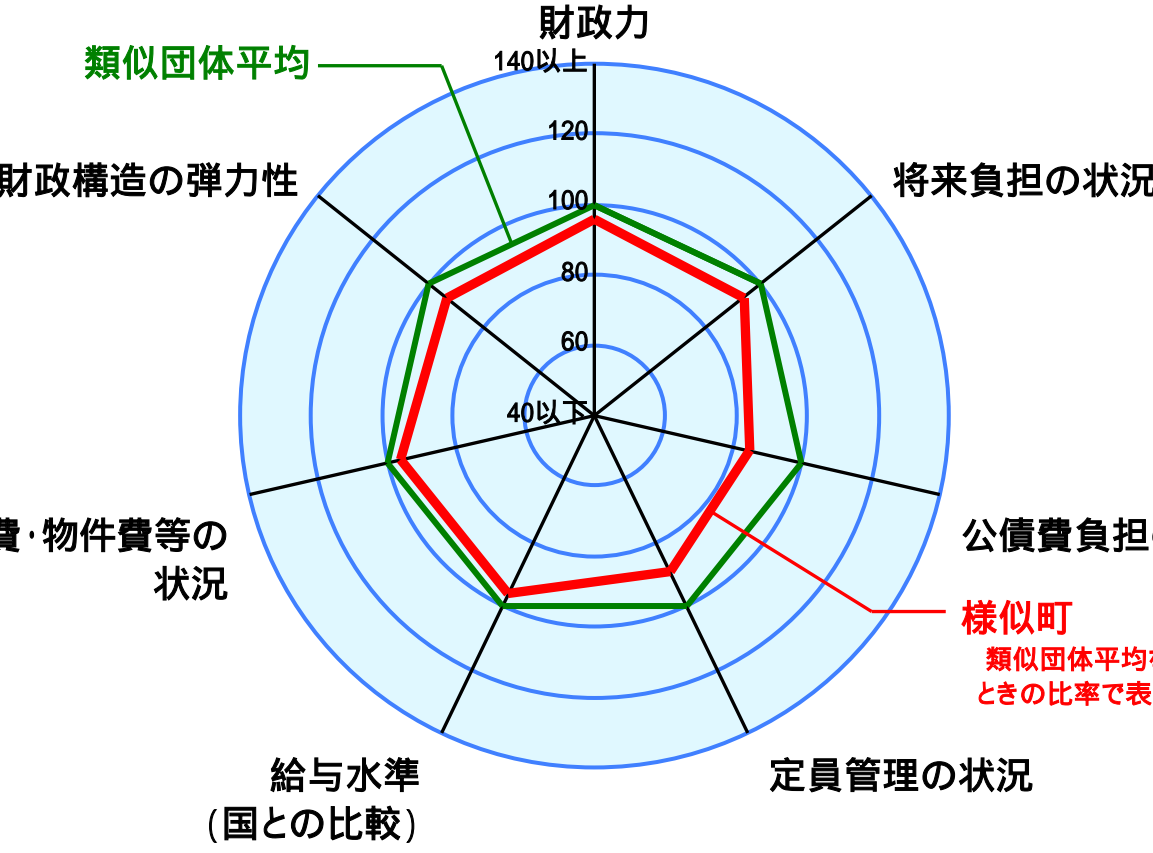
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[247,633円]**



類似団体内順位 79/118  
全国市町村平均 115,856  
北海道市町村平均 135,392

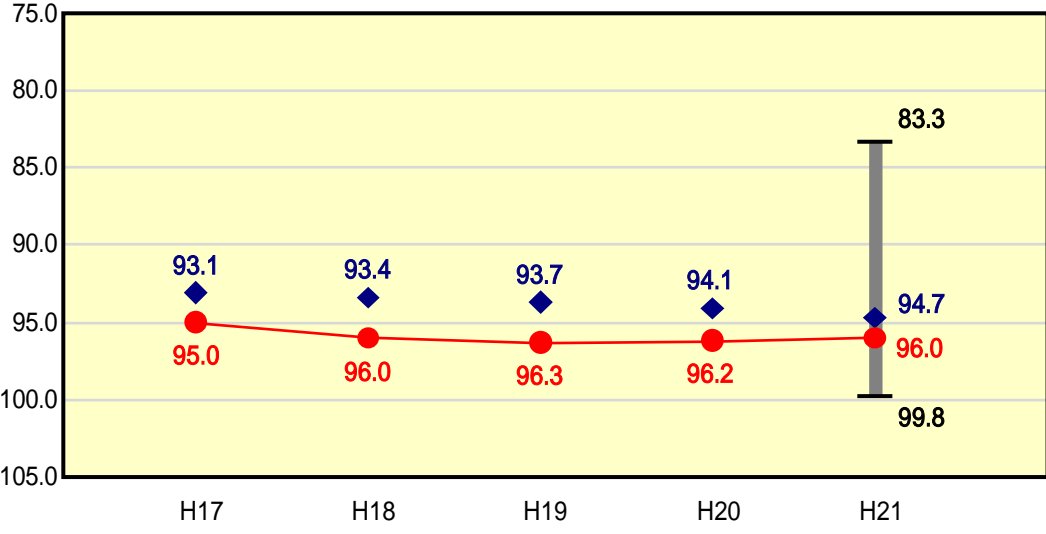
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[96.0]**

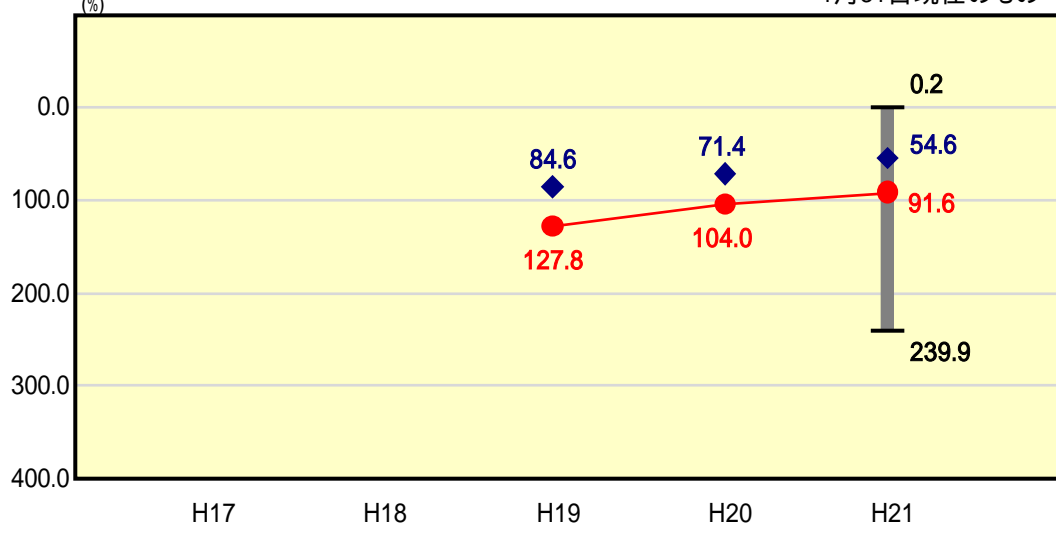


類似団体内順位 69/118  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[91.6%]**

グラフ内数値は1月31日現在のもの

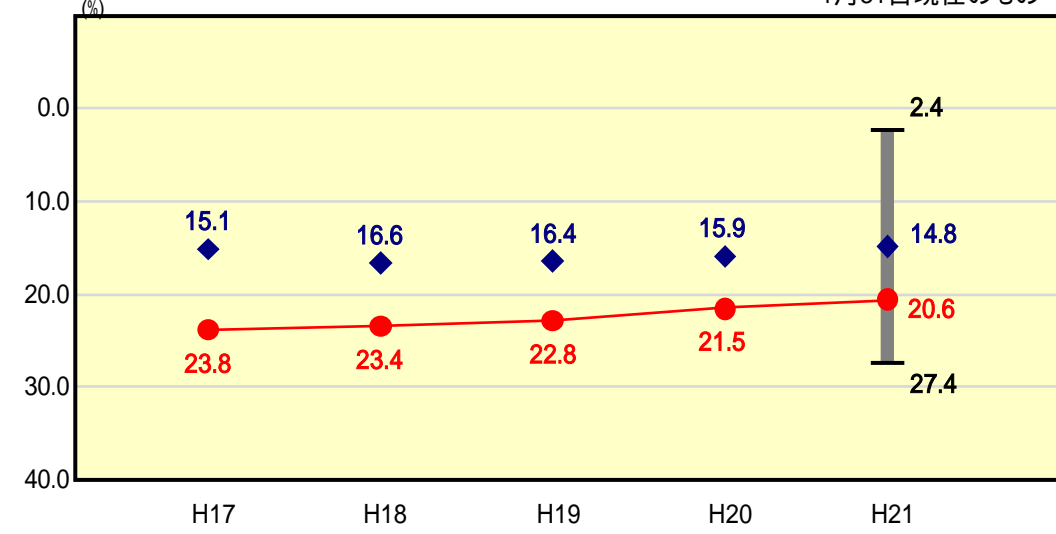


類似団体内順位 80/118  
全国市町村平均 92.8  
北海道市町村平均 116.4

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[20.6%]**

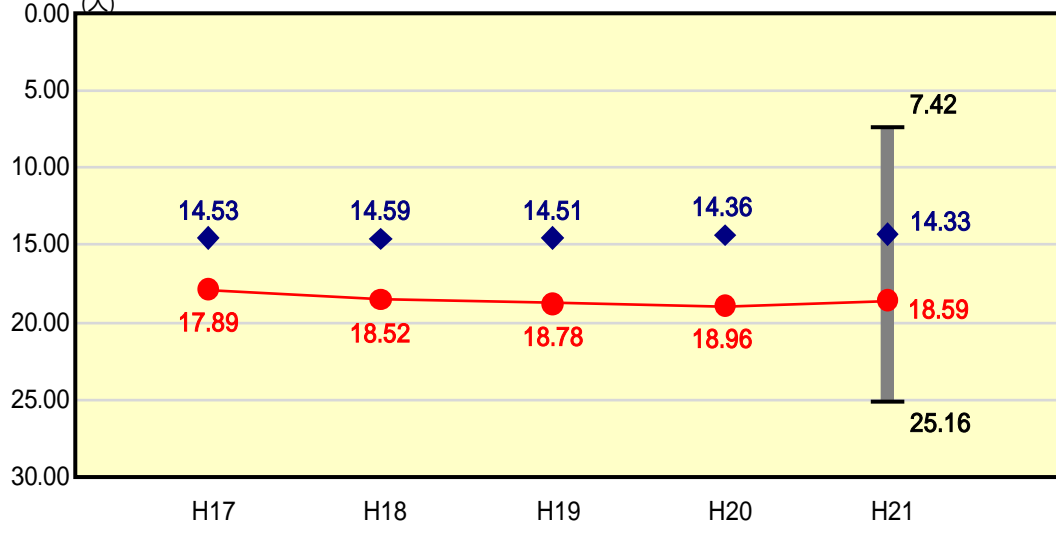
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 109/118  
全国市町村平均 11.2  
北海道市町村平均 13.7

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[18.59人]**



類似団体内順位 101/118  
全国市町村平均 7.33  
北海道市町村平均 8.22

### 分析欄

- ・財政力指数 過疎化による人口減少及び高齢化に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などの影響から類似団体平均を若干下回っているため、町税収納率のさらなる向上に努めるとともに、歳出全般にわたり、徹底した見直しを図る。
- ・経常収支比率 過去に行った積極的な社会資本整備により、公債費や維持管理費、人件費に加えて、地方交付税等の減少もあり類似団体平均を上回っていることから、特別職・一般職の期末勤労手当等の削減をはじめ、事務事業の徹底した見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。
- ・人口1人当たり人件費・物件費 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、保育園・幼稚園の施設運営や維持管理、町道の維持などを直営で行っているため。そのため、給料等の独自削減をはじめ、定年退職者不補充などの対策を講じることでコストの削減を図る。
- ・ラスパイレズ指数 類似団体平均をやや上回っているが、今後においても給与の適正化に努める。

- ・将来負担の状況 類似団体平均を大きく上回っているのは、過去の積極的な社会資本整備による地方債の残高が大きな要因となっており、今後においては公債費の償還が年々減少し続けるが、公債費負担適正化計画(H18～24年度)により新規地方債の発行を抑制する中で、その削減に努める。
- ・実質公債費比率 類似団体平均を大きく上回っているのは、上記にもあるように過去の積極的な社会資本整備により、普通会計の公債費がH17年度にピークを迎えたことによるもので、今後においては、公債費の償還が減少していくところだが、新規地方債の発行を抑制する中で、公債費負担適正化計画(H18～24年度)の期間中、早急に起債許可団体とならない118%未満まで低下させる。
- ・人口1,000人当たり職員数 今後においては、事務・権限移譲の受け入れ体制を考慮しなければならないが、集中改革プランの考え方に基づき、定年退職不補充などの対策を講じるなど、職員の削減に努める。